

発行責任者 井口 雅文

発 行 S & I International Bangkok Office

TEL +66-2-261-6449、6466

FAX +66-2-261-6419、6379

Address : 253 Asoke 23rd Floor, Sukhumvit Soi 21 (Soi Asoke)

Bangkok 10110, Thailand [地図](#)

E-Mail : siasia@loxinfo.co.th (総合窓口、調査)

patent@siasia.co.th (特許)

design@siasia.co.th (意匠)

trademark@siasia.co.th (商標)

S&IWebsite: <http://www.s-i-asia.com>

(取材編集協力) 有限会社 S & I JAPAN <http://www.s-i-asia.com/s-i-japan/s-i-japan.htm>

Copyright © S&I International Bangkok Office Co., Ltd.

社内用・社外用を問わず無断複製(電子的複製を含む)を禁ずる

〒150-0001 渋谷区神宮前 4-16-8 大場ビル2階

TEL: 03-3402-0013、FAX: 03-3402-0014 [地図](#)

siasia-japan@kym.biglobe.ne.jp (担当: 鈴木秀幹弁護士・矢守章子・有吉文・井口文絵)

～事務所より～

～編集者より～

記事目次

～タイ、カンボジア、ラオスでのテレビの著作権侵害に取り組むためのパートナーシップ～

～タイ企業数社が国立ナノテクノロジーセンターから技術移転を受け商品開発～

～タイネーション紙と読売新聞他主催のセミナーでタイと日本の事業者らが日本のタイへの投資と事業について意見を述べた～

～タイのタマサート大学が新種のジャスミンライスを発表～

～タイ知的財産局が優先監視国からの離脱計画、ネット IP 侵害対策及び EU への GI 商品出願公告について記者発表を行った～

～タイ知的財産局が作文コンクール「私の心の中の知的財産」の表彰式を実施～

～タイ投資委員会への今年 2 月までの投資申請が政情不安の影響を受け前年同時期比で減少～

～タイ知的財産局を韓国著作権委員会の地域マネージャー一行が訪問～

～タイ知的財産局が在タイ米国大使館担当官らと知的財産侵害に関する協力支援について協議～

～タイ-EU の FTA 会談が行き詰る～

～中国政府がアップル社に提訴される～

～中国の研究開発～

～インドご訪問の天皇陛下はよりよい印日関係を望んでいる。～

～事務所より～

(ホームページ更新のお知らせ)

弊社ホームページを3月25日付けで更新しました。ホームページを全面改定する予定です。3月末より移行作業となりますので、アクセスが出来ない状態が数日続きますので、ご了承ください。

4月第一週には切り替えを終了したいと思いますので、宜しくお願い致します。

(4月、5月の祝祭日のお知らせ)

4月は7日、14日、15日が祝祭日です。特に12日から16日にかけてソンクラン(タイ正月)となり、休業する企業、事業所が多くなりますので、ご注意ください。

5月は1日、5日、9日、13日が祝祭日です。

(再送:タイ知的財産事情を日経 Biz(2013 年 11 月 22 日)に掲載しました)

日経 BP 知財 Awareness

<http://chizai.nikkeibp.co.jp/chizai/etc/20131122.html>

～編集者より～

ようやく3月19日に非常事態宣言(60日間が期限であったため、この日がその期限となった)が解除となり、急速に庶民生活環境は、正常化へ向かっている。但し、2月に行われた総選挙は、憲法裁判所の判決で無効となり、やり直しの選挙となった。さらに、3月12日に現政権が進めてきた大型のプロジェクト(高速鉄道や洪水対策など)のための政府借入2兆パーツ(約6兆円)の借入法案を憲法裁判所が違憲判決を下した。これにより、現インラック政権の主要政策はほとんど壊滅状態となったと思われる。加えて米農家からの政府買い取り価格への不満とその支払い遅延が、様々な影響を及ぼしている。タイ知的財産局のある商務省建物には農民デモが押しかけ、米をばら撒くなどの示威行動が起きている。数ヶ月前よりは仕事環境が良くなったものの、不安定さが続くものと思われる。今後総選挙が行われ、新政権が樹立されるまでの間、多くの政策機能が失われた状態の選挙管理内閣で運営されることになる。

3月22日付け日経新聞に「「知財黒字」初の1兆円超 13 年度、特許収入増」と大きく掲げられてい

た。この記事は昨年この時期(3月20日付け)に同様な記事「特許黒字」最高、1兆円に迫る 知財立国には課題 12 年2割増、海外子会社からの収入大」という記事が載った。 いずれも日本で生まれた技術そして特許が海外で稼ぎつつあるのだという内容であった。

内容に「特許を貸して受け取る収入」と間違った表現もあったが、「特許料」とは「特許譲渡収入」あるいは「特許ライセンス収入」を意味するのであろう。 私には、この特許収入がどの国から入ってきているのかが、非常に気にかかる。 1年ほど前、同様な記事で多くの収入をアジア、東南アジアから収入を得ていると情報が載っていた。 タイからもその多くの企業が特許料収入を得ているものと思われる。

しかしながら、現実の話をすると、タイからの知財収入のほとんどがノウハウ収入であり、特許料収入ではない。 それは、特許ライセンス契約には、タイ政府登録義務が課されているにも関わらず、日本企業のほとんどがその義務を履行していない現実がある。 その方便として、日本企業は特許ライセンス契約とせずにノウハウ契約として「技術料」と称して日本の親企業や日本政府に収入報告しているのである。

なぜ、そのような方便を使うのか。 理由は二つある。①政府にライセンス契約を提出した場合、その機密事項が漏れる可能性がある。 また、タイには情報公開法により、政府文書は第三者の閲覧できる状態となる場合がある。 ②義務規定を違反しても罰則規定がないため、別段、政府登録する必要はないと考えるためである。 これらの問題点は弊所ニュース No.222(2013 年 2 月 25 日付け)に書いてみた。

他の国ではどうであろうか。 ベトナムもライセンス登録義務が存在する。マレーシアでは任意登録であると聞く。 インドネシアでは登録義務があるが、規則が無いため実行できない。どの国もこのような技術移転についての施策として、国がそのライセンス契約が適正(公正)かどうかを判断する権限を行政が持とうとするのは、昔、日本政府が行ってきた如く、極自然な施策であろう。

この実態と制度との矛盾が表面化する時とは、権利侵害事件が起きた時であろう。 刑事事件であっても共同原告として権利者が検察側の横に座ることとなる。 しかしながら、その損害額を立証しようとすると、どうしても現地法人が受けた損害額を証明しなければならない羽目に陥ることとなる。 相手側からの抗弁で、「その現地法人と権利者との関係は、どうなるのですか?」(侵害者側)、「ライセンサーとライセンスーとの関係です。」(権利者側)、「その契約は政府登録されていますか?」(侵害者側)、「登録されていません。」(権利者側)、「裁判長、この契約は政府登録されていないため、ライセンス契約は無効であることを主張しますので、この損害額を全額認めることはできません。」(侵害者側)となり、判決で、権利侵害は認められても、損害額認定はほんの少額となり、ライセンス契約が無効となる という可能性が高いのである。

これは、商標でのライセンス契約の議論と同様な論法で進められるのが普通ではなかろうか。 現に特許ではないが、意匠においてこのように登録義務を突かれて、ライセンスが無効になった事例が発生している。

ライセンス無効となっても権利者側は実質的に問題は無いように見えるが、現地子会社はたまったものではない。税務、税関、銀行などにどのように説明していくのか、気の遠くなる事後処理が待っているはずだ。

進出している日本企業は要注意であろう。親企業よりも、むしろ現地法人側にこの問題点に気づいてほしいと思う。日本政府は特許収入に浮かれている場合ではなく、しっかりと足元を見て次の一手を検討し対処していかねば、アジアで日本企業が「生きる」ことにはならなくなるのではなかろうか。

～タイ、カンボジア、ラオスでのテレビの著作権侵害に取組むためのパートナーシップ～

インターネットサービスの権利侵害に対処するため、有料放送テレビ会社の CTH は、電気通信事業者の Data CDMA Communication と連携して、タイ、カンボジア、ラオスの各国で、インターネットプロトコルテレビ(IP テレビ)放送の加入者層の拡大を図ることとした。両社は、パートナーシップ契約に基づき、本年末までに加入者数を 350,000 人とする目標を掲げている。Data CDMA Communication は、IP テレビのセットトップボックスの販売によって収入を得る一方、CTH と受信料収入を折半する予定である。Data CDMA Communication の Nipon Chuchid 社長によると、同社は、タイで 250,000 人、カンボジアおよびラオスで各 50,000 人の加入者を獲得することを目指しており、CTH の Chirdsak Kukiattinum 会長は IP テレビの普及は長期的問題となっている著作権侵害への取組みに役立つという見解を示した。新しいセットトップボックスには、消費者の著作権侵害を防ぐためのコンディション・アクセス・システムが装備されている。タイでのインターネット利用者総数の中で、IP テレビ利用者は 10～20%を占めており市場競争が激化している。Data CDMA Communication は、全国に展開している 417 の代理店を通して、セットトップボックスおよび CTH パッケージを販売する予定である。IP テレビ放送とは別に、CTH は、様々なメディアを通して販売ルートを拡大してきた。同社は最近、GMM Grammy 社の衛星テレビ部門である GMM Z とのパートナーシップ契約に基づき、加入者数 100 万人を目標に掲げている。また、CTH はタイ最大の衛星テレビチューナー製造販売会社である PSI Holdings 社とのパートナーシップ契約に基づき、加入者数 100 万人の達成を目指している。CTH の Chirdsak 会長は、本年末までに加入者数が合計で 300 万人以上になることを期待している。

(2014 年 2 月 25 日、タイネーション)

～タイ企業数社が国立ナノテクノロジーセンターから技術移転を受け商品開発～

IRPC 社とタイ企業数社が新しいナノテクノロジー商品を開発し、研究室から商業世界への技術移転に成功した。石油及び石油化学製品大手の IPRC 社は、商業利用を目的とした更なるナノプロダクトの開発を目的としたナノプラントの設立に 2 億バーツを投じた。副社長の Phayom Boonyong 氏は IPRC 社は 2 年前より国立ナノテクノロジーセンター(National Nanotechnology Centre、Nanotec)と協力し、ヘルスケアへの関心に応える抗菌プラスチックの開発を行っていると話した。Phayom 副社長は「当社はバクテリアと菌類を抑制・除去する商品を開発し、Nanotec がその特性を保証している。抗菌プラスチックは日常生活で使用されるプラスチック製品全てに使用可能である。」と話した。この他 Nanotec とタイ企業の協力に

より開発されたナノ製品が二つある。蚊除けの発泡ガラスとカプセル状のクルクミンである。蚊除けは Thaitechno Glass 社により開発された。同社のイノベーションマネージャーである Phalatt Leowkijisiri 氏は同社が Nanotec から技術移転を受け、蚊除けのための特殊な発泡ガラスの開発のため、ナノテクノロジーを活用したと話す。この発泡ガラスは廃棄ガラスをリサイクルして作られ、蚊除け効果の持続時間を長くする新しい製法のシトロネラオイルで処理される。Thaitechno Glass 社は国内市場と日本を含む海外市場への商品展開を計画している。カプセル状のクルクミンの開発について、Tipco Biotech 社の Anan Chaiktwattana バイオテック事業マネージャーは、同社が Nanotec からクルクミンのナノカプセル封入に関する技術移転を受けたと話した。この製品は沈殿を起こさずに最長 6 ヶ月の保存が可能で、健康ドリンクや化粧品の製造に適している。Anan 氏は Tipco Biotech 社がナノカプセル封入技術を果物やハーブに利用し、国内外の市場に提供する計画であると話している。

(2014 年 3 月 6 日、タイネーション)

～タイネーション紙と読売新聞他主催のセミナーでタイと日本の事業者らが日本のタイへの投資と事業について意見を述べた～

ネーション紙、読売新聞及び Japan News の主催で昨日行われた国際会議「Japan's New Wave of Overseas Investment: Thailand」において、三井不動産と合併事業を行う土地開発会社の Ananda Development 社の Chanon Ruangkritya 最高責任者は、三井不動産が現在の政情にも関わらず今年タイに 1 億ドルにも及ぶ投資に力を注いでいると話した。同じ会議において、JICA タイ事務所の池田修一 所長は、ASEAN 経済共同体によりタイは地理的利点を利用できる一方で、労働集約型産業が将来的にタイからコストの低いメコン経済圏へ移転する可能性があると話した。タイ投資委員会の Chokedee Kaewsang 事務次長は残っている輸入関税撤廃よりも地域のインフラ整備が ASEAN 連結性の効果を引き起こすと話した。トーレ・インダストリーズ(タイランド)の丁野良助社長は日本の親会社が ASEAN マネージメントのローカライゼーションを現在の 4%から 30%まで増やすとの目標を設定していたが、今状況は変わって、ここ数年のうちにタイと他の ASEAN 諸国の経営幹部の数は急速に増加し、ローカライゼーションの速度は加速すると予測していると話した。

(2014 年 3 月 7 日、タイネーション)

～タイのタマサート大学が新種のジャスミンライスを発表～

タイのタマサート大学が、干害と害虫への耐性が強く、収穫高が増え、季節を問わず生育可能なジャスミンライスの新種を発表した。この品種は遺伝子組み換えではなく、ジャスミンライス 105 よりも品質が高いと報告されていて、3 月 5 日にタイ農業・協同組合省に品種登録された。タマサート大学科学技術学部農業技術学科の Boonhong Chongkid 教授はこのタマサートジャスミンライスはこれに先立ち商務省に特許登録されていると話し、ジャスミンライス 105 が開花まで 100 日、1 ライ(1,600 平方メートル)当たりの収穫高が 500 キロであるのに対し、新品種は開花まで 60 日、1 ライ当たりの収穫高が 900～1,200 キロであると話した。

(2014 年 3 月 9 日、タイネーション)

～タイ知的財産局が優先監視国からの離脱計画、ネット IP 侵害対策及び EU への GI 商品出願公告について記者発表を行った～

2014 年 3 月 5 日グラニー イッサディサイ知的財産局副局長が進行を務め、タイ知的財産局が記者発表を行った。この中で米国スペシャル 301 条の優先監視国リストからタイを除外させる計画、インターネットとソーシャルメディアによる新しい形の知的財産権侵害防止・抑制に対する知的財産局の行動及び政策、2014 年度の知的財産権侵害防止・抑制の計画と ASEAN 諸国による知的財産に関する協力について報告された。その他 EU が 2014 年 2 月 20 日付と 21 日付でタイの地理的表示商品、Doi Tung コーヒーと Doi Chang コーヒーの出願を公告したことについても報告が行われた。

(2014 年 3 月 10 日、タイ知的財産局ウェブサイト掲載)

～タイ知的財産局が作文コンクール「私の心の中の知的財産」の表彰式を実施～

2014 年 3 月 5 日、「私の心の中の知的財産」作文コンクールの表彰式が行われ、グラニー イッサディサイ知的財産局副局長が式辞を述べた。このコンクールは小学生と中高生を対象にしたもので、知的財産局が国家知的財産侵害抑制センター小委員会及び知的財産の所有者である民間企業と協力し、青少年に知的財産に関する意識を促し、知的財産が身近なもので自分も保護に役買えることを知ってもらうことを目的として行われた。

(2014 年 3 月 10 日、タイ知的財産局ウェブサイト掲載)

～タイ投資委員会への今年 2 月までの投資申請が政情不安の影響を受け前年同時期比で減少～

タイの投資委員会への 2014 年 2 月までの 2 ヶ月間の投資申請が昨年比 60% 近く減少した。これはタイが政治的に行き詰る中、投資企業が事態を静観する姿勢を取っているためである。今年 1 月と 2 月に投資委員会に申請された事業は 188 件、計 631 億バーツ相当で、前年同時期比で申請件数は 46%、金額は 58% 減少している。外国直接投資は申請件数が 40% 減の 121 件、金額が 43% 減の 473 億バーツ弱であった。日本は長年タイへの最大投資国であったが、今年 2 月までの投資件数は前年同時期比 42% 減の 61 件、金額は 63% 減の 174 億バーツであった。投資委員会の Udom Wongviwatchai 長官は、一定の数の投資企業はタイの状況が解決されるのを待っており、その結果として答申申請の提出を遅らせていると話す。しかし Udom 長官は、投資を行う外国企業がタイからの撤退や他国への移転を示す材料はないと述べている。日本やその他多くの国からの投資は落ち込んでいるものの、主要国数か国からの投資は上昇を続けている。米国からの投資申請は 97 億 6,000 万バーツに上昇し、シンガポールからは 22 億、香港からは 21 億、オランダからは 20 億、中国からは 15 億といずれも前年よりも上昇している。(2014 年 3 月 11 日、バンコクポスト)

～タイ知的財産局を韓国著作権委員会の地域マネージャー一行が訪問～

2014 年 3 月 10 日、韓国著作権委員会 (Korea Copyright Commission) の Hye Chan Kim 地域マネージャーが就任の機会にタイ知的財産局を表敬訪問し、著作権に関する協力の方向性について協議を

行った。グラニー イッサディサイ副局長が一行を出迎えた。

(2014 年 3 月 14 日、タイ知的財産局ウェブサイト掲載)

～タイ知的財産局が在タイ米国大使館担当官らと知的財産侵害に関する協力支援について協議～

2014 年 3 月 14 日、タイ知的財産局は在タイ米国大使館の経済担当官 Carol Hanlon 氏及び経済コンサルタントの Kristina Kvien 氏と協議を行い、グラニー イッサディサイ副局長が議長を務めた。この中でタイ知的財産局と米国特許商標庁の間の覚書に基づく国家知的財産侵害抑制センターに関する協力支援について話し合いが行われた。

(2014 年 3 月 14 日、タイ知的財産局ウェブサイト掲載)

～タイ-EU の FTA 会談が行き詰る～

欧州アセアンビジネスセンター (European Asean Business Center、BASC) の Rolf-Dieter Daniel センター長は、タイは不安定な政権のために、タイ-EU 自由貿易協定 (Free Trade Agreement、FTA) が妨げられ、近隣の競争相手に後れを取りつつあると警鐘を鳴らした。タイの英字新聞社ネーションの独占取材に対し、Daniel は、タイの政治不安によってタイ-EU の FTA 交渉が終わらず、タイ投資委員会からの税制優遇措置承認がないためヨーロッパの投資家は様子見としているが、この状況が続くと他の ASEAN 諸国を考慮する投資家も現れることも考えられると語った。タイはシンガポールの銀行業とサービス業、マレーシアの製造業、ベトナムの農産物を始めとする主要競争相手に遅れを取っているため、特に憂慮すべき問題は FTA 交渉である。タイ-EU の FTA 交渉は継続可能であるが、更なる遅滞が予測される。EU はシンガポールとの FTA 交渉を完了し、今年末までにはマレーシアとも合意の予定である。また、EU はベトナムと 5 回目の FTA 交渉を行い、その他にもインドネシア、ミャンマー、カンボジアなど他の ASEAN 諸国との協議も検討している。当初、EU は 2014 年内のタイとの FTA 合意を想定していたが、タイ議会解散後は政治的な交渉はできず、技術的な交渉のみ可能となったため、タイは近隣諸国に次第に後れを取ることになったと考えられる。タイ-EU の FTA 交渉は、価格競争力の上昇、技術交換及び移転の点から、欧州よりもタイへの利点が多い。後者は、タイの発展と、ASEAN 経済共同体発足時にビジネスと製造面で地域の中心になろうとする努力にとって極めて重要だろう。しかし、タイは FTA と一般特惠関税制度 (Generalized System Preferences、GSP) のどちらが欠けても、製品の関税が貿易のライバル諸国よりも高くなるので競争力を失う可能性がある。GSP 交渉が決裂した場合には、タイの輸出業者は 26 億 US ドル (840 億バート相当) の税の優遇を失うことになる。GSP 交渉の終結までに最も影響を受ける製品は、缶詰や加工食品、織物、宝飾品類、電子機器、コンピュータ部品などであり、砂糖、米、ゴムなどの農産品も同様だが、これらの市場需要は供給過剰と価格競争力の消失により、すでに低下している。タイにおける FTA やその他のビジネス交渉の障壁は、政治不安とは別に、時代遅れの規制や標準化、透明性の欠如などであり、手ぬるい知的財産保護施行によりさらに悪化している。例えば、新しい種類の医薬品規制によって、製造秘密を開示したくない多くのドイツの製薬会社の製品がタイで流通を妨げられることとなった。同様の問題が電気通信産業にも生じ、その結果、第 3 世代の携帯電話やインターネットの能力向上などの情報通信技術にも遅れが生じた。また、外国人がタイで会社の株の過半数を持つことを

禁止している外国人事業法もまた、投資の妨げとなっている。これらの時代遅れの法に最も影響される産業は小売業である。更に、進歩した技術標準によってヨーロッパの税関で検査されて通過した車両部品を、再度タイ税関で梱包を解き再検査する必要があるのか、疑問が残る。

(2014 年 3 月 17 日付、タイネーション)

～中国政府がアップル社に提訴される～

中国の国営通信社である新華社の報道によると、アップル社は同社の Siri 端末に対する特許権侵害で中国政府の国家知識産権局と Siri に似たソフトウェアを開発した上海の Zhizhen Network Technology 社に対し訴訟を起こしており、北京第一中級人民裁判所は木曜日に審問する予定である。

(2014 年 2 月 25 日、シンガポールストレートタイムス)

～中国の研究開発～

世界の研究開発に関する最近の OECD リポートによれば、2012 年中国の GDP に占める研究開発費の割合は 1.98% で、EU 全 28 か国の割合よりも高かった。印象的であることは間違いないが、中国の長期的な技術革新の追求にどのような意味を持つのか。中国の研究開発投資が壮大なスケールであることに疑いの余地はない。GDP 比で言えば、中国政府が正式に新しい科学、技術及び教育戦略を打ち出した 1995 年当時の 3 倍を研究開発に投じている。しかし投資収益を最大化するに当たり大きな課題が中国に迫っている。中国の研究開発支出は主に「開発」に利用されており、「研究」にはあまり多く利用されていない。研究開発は急成長している中で応用及び基礎研究への資金は低いままである。2004 年時点で基礎研究への支出は 6%、応用研究への支出は 20.4% であった。しかし皮肉にも政府が「自主创新」(Indigenous Innovation) を提唱した 2006 年以降、中国の科学研究への支出は著しく低下している。中国が研究開発費で EU を上回った年、中国の研究開発支出のうち基礎及び応用研究の占める割合はわずか 4.8 % と 11.3%、合計 16.1% で、先進国及び新興工業国の平均 35% よりもかなり低かった。それでは、中国が研究開発で EU を超えたと言えるのはいつなのか。これは中国が欧州よりも研究開発に多くの費用を投じたという意味であり、中国が欧州を、イノベーションは言うまでもなく、研究開発の業績や効率で追い越したという意味ではない。Nokia が Apple よりも研究開発に多くの費用を投じたが、スマートフォンの分野の競争で勝ったのは Apple である。研究開発力の構築は知識を蓄積する長期的プロセスで、継続的かつ効率的効果的な投資を必要とする。欧州に比べ中国はイノベーションゲームにおいては新参者であり、科学研究への資金を維持し、研究開発への公的資金提供を管理監視し、国有企業を改革して真のイノベーション立国となるまでの道のりは長い。

(2014 年 3 月 14-20 日、チャイナデیلیー)

～インドご訪問の天皇陛下はよりよい印日関係を望んでいる。～

日本の天皇は、かつてインドを訪れた事がなかったが、日印二国関係は深いものがある。

日本の天皇・明仁様および皇后・美智子様は、めったにない海外訪問で、土曜日にインドの都市・ニューデリーとチェンナイを訪問される予定だ。天皇皇后両陛下の一週間にわたる訪問は、インドと日本の関係において記念すべき時を記録するであろう。アジアの指導的民主国家間の緊密な経済と安全保障関係を育み、そして多元的で安定したアジアの秩序を希求することとなる。

伝統的に、戴冠式や王室周年式典を除いて、日本の天皇の訪問は、二国関係の重要な転機に行われていた。天皇は米国が導入した戦後憲法の下で単に「日本国家の象徴」である一方、天皇家への日本人からの畏敬のお陰で、天皇は依然重要な影響力を持ち続けている。この天皇家は世界最古の継続的君主であり、紀元前 660 年までも起源を辿ることができる。

実際に天皇の外国訪問は政治的に深い意味を有し、もし予定日程に載っていないならば、日本の外交政策に色合いを付ける意味を持つものである。日本の天皇では初めての中国訪問だった明仁天皇の 1992 年の場合を考えてみる。

中国の指導者・鄧小平の政府は、1989 年の天安門事件での制裁を継続することへの日本政府の躊躇に対する感謝と国際的な認知への熱望、そして日本の資本や商業技術には言及せずに、2年にわたって 7 回の招待を行った。

明仁天皇の訪問は、日本の中国融和外交政策の頂点の時点に行った、そして、その後に日本からの援助増加、投資および技術移転と続き、それによって中国の経済的上昇での日本の役割を確固たるものとした。改善した外交関係は最近の領土などの二国間問題が出てくるまで続いた。

日本の天皇陛下は、かつてインドに訪れたことはないが、二国間関係は深く続いている。

伝統的日本文化では、インドは天竺（天の国）と呼ばれている。今日では、日本はインド最大の援助国であり、東部貨物専用鉄道、デリー・ムンバイ産業回廊、バンガロールのメトロ鉄道プロジェクトのようなプロジェクトに融資を行い、インフラ整備の重要な役割を確保している。

これらの無理のない同盟国と共に関係を急速に深めることに戦略的な意味を加えつつ、明仁天皇の訪問は近年諸外国リーダーによる訪問の中で、最も重要な訪問となった。実際に、それは過去 10 年に大きな手術を数回経験した 79 歳の天皇にとっては、最後の外国訪問の一つとなると予想されている。

明仁天皇の訪問スケジュールはインドのマノモハン・シン首相のそれとは全く対照的なものとなった。

彼の最初の任期中に心臓手術を受けたにもかかわらず、インドの 81 歳の指導者は海外訪問—6 ヶ月単独で日本、中国、インドネシア、ロシア、アメリカ合衆国、ここタイを含む 100 万キロ以上を飛んで彼の低い国内での政治評価を相殺するために努めた。天皇陛下の訪問との大きな違いは、シン首相が準備を担当する閣僚級の人間と共に特別部隊を任命したが、日本はインドが政治マヒの状態になっている時

に、インド政府と強力な長期的政パートナーシップを構築するため政治的資本を投資しているのだ。

日本の指導者は、おそらくインドの戦略的政策の継続性を考慮しており、協力の勢いを維持するために来年の総選挙によって選ばれるインド政府新政権を必要とするのであろう。

しかしより重要なことは、日本は中国との地政学的な競争が増すことによって特徴付けられる急速に変化する地域環境の挑戦に適応しつつあるということだ。歴史的な反転時期にある、日本はかつての植民地や、かつてのライバルの力づくの外交政策に対しては防御に身を置いている。このような状況により日本政府は戦後平和主義を再考しなければならず、その防衛戦略を見直し、その軍事費の増加しなくてはならなくなっている。

この点において、日本はインドとの深く戦略的協調が最善の動きであることを知っており、インドもまた中国からの増加する軍事的圧力を鈍化させたいと考えている。現代史では、日本は残りのアジアの国々の先頭にいつも位置している自負していた。また、19 世紀の後半では明治時代に近代化する最初のアジアの国となった。さらに、別の戦争では満州族が支配した中国（清国）と帝政ロシアを破って世界の大国として浮上した最初のアジアの国でもあった。

そして、第二次世界大戦の敗北後、アジアで最初のグローバル経済大国になるために日本は焼跡から立ち上がった。一人当たりの GDP が\$37,000US ドル(1200 万バーツ)以上となり、日本は最も裕福な国の仲間入りをし、特に地球規模のサプライチェーンの最高価値のある国となった。日本の所得格差はアジアの中でも最も低くなっている。しかしながら、約二十年の景気低迷が日本の地獄的影響力を削ぎ落としたのだ。

これは日本の現在抱える問題は、つまり低迷成長、高い公的債務と、急速に高齢化する人口、これらは、東アジア全域でも同じような傾向の予兆だろうか、疑問が生じる。同様の問題は、既に韓国で生じているが、中国は一人っ子政策を緩め、成長を復活させることを目的とした経済改革のための計画を公表した。インドにとって、日本は経済や安全保障のパートナーの両方として不可欠である。

インドのルックイースト政策の肝心な点なのだが、これは“Act East”政策へと進化し、それにより、最初の戦略的経済論理が、アジアの安定と地獄的な力のバランスを確保するという、より大きな地獄的な目的により、その論理が強められたのである。明仁天皇の歴史的訪問が評価を受けるのは、この点に関してである。(2013 年 11 月 26 日、バンコクポスト)